

工業統計調査にご回答を

問経営企画課 ☎(55)7133

経済産業省が、「平成30年工業統計調査」を全国一斉に実施します。

この調査は、我が国の工業の実態を明らかにするため、製造業に属する事業所を対象に行われる重要な調査です。

調査結果は、国や地方公共団体の行政施策の重要な基礎資料として使われるなど、広く利用されています。

調査をお願いする事業所へは、知事が任命した統計調査員が5月中旬から調査票を持って伺います。(一部事業所では経済産業省から直接郵送で届きます。)ご回答いただきますよう、よろしくお願ひします。

名古屋都市計画下水道事業  
日光川下流域下水道事業計画  
変更認可に係る図書の写真の縦覧

問下水道課 ☎(55)7124

▼都市計画事業の種類および名称／名古屋都市計画下水道事業日光川下流域下水道

▼施行者の名称／愛知県

▼事業地／

・収用の部分 変更なし  
・使用の部分 変更なし

▼事業施行期間／平成15年1月6日～平成36(2024)年3月31日

▼縦覧場所／下水道課

市防災行政無線の  
放送内容を拡充します

問防災安全課 ☎(55)7130

【現在の放送】

- ・時報
- ・防災、災害情報
- (例)台風時の自主避難者受入施設開設のお知らせなど

- ・防災関連情報
- (例)防災訓練の放送など
- ・市民の生命・生活、健康に影響を与える放送

【追加した放送】  
時のお知らせなど  
市民の生命・生活、健康に影響を与える放送

- ・下水道処理施設が使用不能となった場合の放送
- ・水源濁水による節水啓発の放送
- ・公職選挙法の選挙の投票を呼び掛ける放送
- ・行事の中止・順延の放送

※放送する時間帯は午前7時から午後8時までです。

児童福祉週間

問児童福祉課 ☎(55)7118

▼概要／現在子どもを取り巻く諸問題は、多く提起されています。未来を担う子どもたちが健やかに育つ環境を作るため「児童福祉週間」を設けます。

▼期間／毎年、5月5日の「こどもの日」から1週間

耐震化促進の支援制度が拡充されました

①耐震診断

●要件

昭和56年5月31日以前に建築（着工を含む）した2階建以下の木造住宅

●募集件数：50件

費用：無料



②耐震改修

●要件

①の総合評点が1.0未満の住宅で、1.0以上（0.3以上あげる）となる耐震改修工事であること

●募集件数：5件

補助金：上限100万円

補助金  
増額



③耐震シェルター・防災ベッド

●要件

①の総合評点が1.0未満の住宅で、乳幼児（就学前）、65歳以上または障がい者の方などと同居している世帯

●募集件数：3件

補助金：上限25万円



④木造住宅除却

●要件

前年度までに①を受け、総合評点が1.0未満の住宅

●募集件数：5件

補助金：上限20万円



問都市計画課 ☎(55)7126